

14. 各論(7): 金融統計

1/26/2012

1/26/2012

金融に関する統計

- 価格・金利に関するもの ← 本講義では扱わない
 - 株価、金利等の市場データ
- 数量に関するもの
 - 通貨量
 - マネタリーベース、マネーストック(どちらも日本銀行)
 - 貸出量
 - 貸出先別貸出金(日本銀行)
 - 日本全体の金融・信用構造
 - 資金循環表(日本銀行)
 - 証券(株式、公社債等)に関するもの
 - 東京証券取引所、日本証券業協会等による統計

1/26/2012

通貨量に関する統計(1)

- マネタリーベース
 - 作成主体: 日本銀行
 - 作成(公表)周期: 月次
 - 内容: 日本銀行が供給する通貨量
 - マネタリーベース
= 「日銀券発行高」+ 「貨幣流通高」+ 「日銀当座預金」
 - 日銀当座預金のうち「準備預金」額も公表
 - 公表数値は(月、四半期、年の)平均残高
 - マネーストック統計と異なり、金融機関の保有分が含まれていることに注意が必要

1/26/2012

通貨量に関する統計(2)

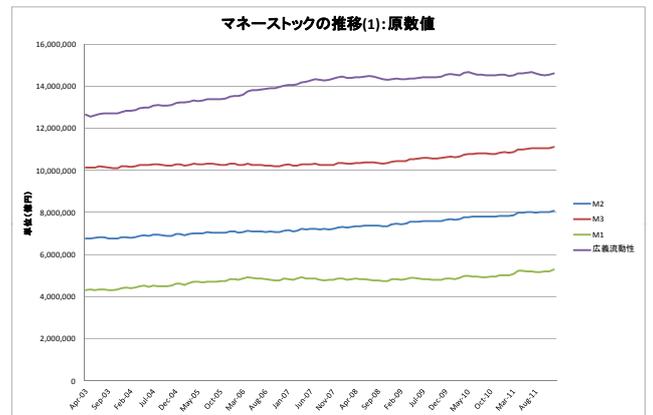
- マネーストック 2008/6~
 - 公表主体: 日本銀行
 - 作成(公表)周期: 月次
 - 内容: 居住者の一般法人、個人、地方公共団体等が保有する通貨量の残高を示したもの
 - 対象通貨および通貨発行主体の範囲によって、M1, M2, M3, 広義流動性の4指標が公表
 - M1=現金通貨+預金通貨
 - M2, M3=現金通貨+預金通貨+準通貨+CD(譲渡性預金)
 - M2とM3は通貨発行主体の範囲が異なる($M2 < M3$)
 - M1とM3の通貨発行主体の範囲は同じ
 - 広義流動性=M3+金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP+国債+FB+外債
 - 通貨発行主体は、M3の通貨発行主体に国内銀行信託勘定、中央政府、保険会社等、外債発行機関を加えたもの

1/26/2012

マネーストックの各概念図

	金融商品			
	現金 要求払預金	定期性預金 外貨預金 譲渡性預金	金融債 銀行発行普通社債 金銭の信託	金融機関発行CP 投資信託(公募・私募) 国債・FB・外債
日本銀行	M2	M2	広義流動性	
国内銀行(除ゆうちょ銀)				
外国銀行在日支店				
信用金庫・信金中金				
通貨発行主体	M1	M3		
ゆうちょ銀行				
農協・信農連				
漁協・信漁連				
労働金庫・労金連				
信用組合・全信組連				
保険会社				
中央政府				
非居住者				

1/26/2012



6

1/26/2012



7 1/26/2012

貸出量に関する統計(1)

- 8
- 貸出先別貸出金
 - 作成主体: 日本銀行
 - 金融統計調査表による調査の一部を集計したもの
 - 作成(公表)周期: 月次
 - ただし、業種別、企業規模別、設備資金新規貸出については四半期
 - 調査対象
 - 対象金融機関
 - 月次調査: 国内銀行、外国銀行在日支店、信用金庫、その他金融機関(農林中金、商工中金、労金連合会、農協信連、信金中金、全信組連の銀行勘定)
 - 四半期調査: 国内銀行、信用金庫、その他金融機関(農林中金、商工中金、日本政策投資銀行等の銀行勘定)
 - 調査対象の貸出金
 - 「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」、「当座貸越」の4種類

1/26/2012

貸出量に関する統計(2)

- 9
- 貸出・資金吸収動向等
 - 作成主体: 日本銀行
 - 作成(公表)周期: 月次
 - 公表データ
 - 貸出動向(平均残高)
 - 国内銀行および信用金庫の居住者向け貸し出しを集計
 - 金融機関向けおよび中央政府向け貸出は除外
 - CP発行状況(期末残高)
 - 国内銀行、農林中金、商工中金、信金中金および日銀に当座預金のある証券会社・外銀在日支店が引き受けた、企業振出の国内約束手形・短期社債
 - 国内銀行等の発行したCPも公表
 - 直近のデータは速報値、それ以外は確報値であることに注意

1/26/2012

貸出先別貸出金(2010年)の概要

貸出先別貸出金 2010年 (億円) (100 million yen)

(参考) (Memo)

金融機関の種類	貸出金(末残)	法人(含む金融)	地方公共団体	うち 都道府県・市町村	個人	海外円借入、 国内店在義 現預金	中央政府向け 貸出金 (実務)	貸出金 (平均残高)
国内銀行	4,181,926	2,701,268	216,104	212,000	1,160,914	64,662	109,816	4,121,842
外国銀行在日支店	41,878	28,616	2,189	2,189	1,298	9,885	-	47,722
信用金庫	640,621	420,242	87,961	83,102	182,418	0	0	634,409
その他金融機関	268,925	247,428	17,955	17,928	987	2,653	99,212	267,269

1/26/2012

資金循環統計

- 11
- 作成主体: 日本銀行
- 作成(公表)周期: 四半期
- 内容: 一国で生じる金融取引や、その結果として保有された金融資産・負債を記録したもの。
 - 各経済主体(企業、家計、政府)毎
 - 金融商品毎にも分解
- 構造: 次の3表が基本
 - 金融取引表(フロー表)
 - 金融取引によって生じた、期中の資産・負債の増減額
 - 金融資産・負債残高表(ストック表)
 - 取引の結果、期末時点で保有される資産・負債の残高
 - 調整表
 - 金融資産・負債残高表と金融取引表の間の乖離額
 - 期中における資産の評価額の変動(株価の変動など)に伴う資産・負債の増減などを含む

1/26/2012

資金循環統計(続)

- 12
- 構造(続)
 - 参考計数として以下のものを公表
 - 家計の金融機関別預金残高
 - 金融仲介機関の部門別貸出残高(民間金融機関貸出の内訳、公的金融機関貸出の内訳)
 - 民間金融機関貸出(簿価ベース)の残高
 - 株式・出資金(簿価ベース)の負債残高
 - 株式以外の証券(額面ベース)の負債残高
 - 民間非金融法人企業の金融負債残高(簿価・額面ベース)
 - 非金融部門の資金調達内訳表
 - 国民経済計算(SNA)に準拠して作成
 - 現行の統計は93SNAベース
 - 経済主体の部門、金融資産・負債の項目は、それぞれ45部門、51項目と詳細にわたる

1/26/2012

資金循環統計における部門、取引項目

13

【主な部門(全45部門)】	【主な取引項目(全51項目)】
金融機関	現金・預金
中央銀行	財政融資資金預託金
預金取扱機関	貸出
保険・年金基金	株式以外の証券
その他金融仲介機関	株式・出資金
非仲介型金融機関	金融派生商品
非金融法人企業	保険・年金準備金
民間非金融法人企業	預け金
公的非金融法人企業	企業間・貿易信用
一般政府	未収・未払金
中央政府	対外直接投資
地方公共団体	対外証券投資
社会保障基金	その他対外債権債務
家計	その他
対家計民間非営利団体	資金過不足(金融取引表)
海外	金融資産・負債差額(金融資産・負債残高表)
(上記の部門を合算したもの)	調整差額(調整表)
国内非金融部門	(上記の項目を合算したもの)
年金計(年金基金・公的年金の合計)	合計

1/26/2012

証券に関する統計

1/26講義後リンク先追加

14

- 株式に関するもの
 - 投資部門別売買状況(東京証券取引所)【HPリンク】
 - 上場会社資金調達額(東京証券取引所)【HPリンク】
- 公社債に関するもの
 - 公社債発行額・償還額(日本証券業協会)【HPリンク】

1/26/2012